

2015.9.28号

・香川県砕石事業協組、民間保険を活用した公・労災の補償体制整備へ

香川県砕石事業協同組合(辻村啓一理事長、9社)は、民間保険を活用した公災害・労働災害の補償体制の整備を目指している。砕石業界では老朽化した設備や重機の故障が増えており、機械関連を専門的に扱う大手保険関連会社は砕石業向けに特化した保険商品の提案を始めており、今年度、同協組の組合員4社が加入。協組は中立的な立場で各社と保険会社との個別契約に第三者として関与するとともに、将来的には公・労災補償も含めた保険制度を検討する。

・北関東の豪雨に伴う鬼怒川堤防決壊により、茨城県の砂利プラント水没

14日現在の速報によると、10～11日の北関東の豪雨に伴う鬼怒川堤防の決壊により、茨城県陸砂利採取協同組合および栃木県陸砂利採取業協同組合の組合員の結城産業(茨城県結城市)は、結城市内にある鬼怒川河川敷の砂利プラントが水没する甚大な被害を受けた。人的被害はなかった。

2015.9.14号

・日本砕石協会西村耕一会長に聞く 保安の徹底、会員に周知

日本砕石協会は通常総会(6月4日開催)で西村耕一関東地方本部長(両神興業社長)を会長に選出した。砕石業界は、労働災害撲滅、原石確保(採掘区域拡張)、プラントの老朽化、従業員や運転手の高齢化などの問題が山積している。西村会長に砕石業界の現状と、協会の方針について取材した。

・群馬県砕石工業組合浅川達郎理事長に聞く、県内産砕石の優先使用陳情へ

群馬県砕石工業組合の組合員合計の出荷量(年間350万トンの規模)は13年度から増加傾向にあったが、今年度4カ月累計では前年同期比微減にとどまる。用途別でバージン材の需要が高まりクラッシュランが2割増え、再生砕石(RC)は4割減った。各社は2年前から価格の適正化を粘り強く推し進め大きな成果をあげた。浅川理事長に砕石業界の現況を聞いた。